

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:身延町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,779,969,463	固定負債	12,993,997,598
有形固定資産	36,700,389,874	地方債等	9,726,579,273
事業用資産	14,845,214,471	長期未払金	51,797,061
土地	3,114,671,652	退職手当引当金	2,960,375,576
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	163,983,960	その他	255,245,688
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,854,879,303
建物	28,913,892,509	1年内償還予定地方債等	1,632,549,429
建物減価償却累計額	-19,582,221,332	未払金	20,525,617
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	24,986,368,161	前受金	-
工作物減価償却累計額	-23,842,582,404	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	169,562,019
船舶	135,944	預り金	25,763,509
船舶減価償却累計額	-135,943	その他	6,478,729
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,848,876,901
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	46,763,820,229
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,788,269,164
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	115,369,881		
その他減価償却累計額	-115,029,744		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,090,761,787		
インフラ資産	21,172,254,753		
土地	495,092,323		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,865,793,320		
建物減価償却累計額	-1,911,982,191		
建物減損損失累計額	-		
工作物	65,046,981,685		
工作物減価償却累計額	-46,424,416,773		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,268,749,845		
その他減価償却累計額	-1,187,517,056		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,553,600		
物品	2,291,072,579		
物品減価償却累計額	-1,608,151,929		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	83,959,387		
ソフトウェア	80,629,414		
その他	3,329,973		
投資その他の資産	7,995,620,202		
投資及び出資金	53,033,000		
有価証券	-		
出資金	53,033,000		
その他	-		
長期延滞債権	80,948,081		
長期貸付金	-		
基金	7,785,568,839		
減債基金	1,368,367,744		
その他	6,417,201,095		
その他	76,071,182		
徴収不能引当金	-900		
流動資産	4,044,458,503		
現金預金	1,535,538,238		
未収金	200,319,312		
短期貸付金	-		
基金	1,983,850,766		
財政調整基金	1,983,850,766		
減債基金	-		
棚卸資産	101,498,694		
その他	243,701,928		
徴収不能引当金	-20,450,435		
繰延資産	-	純資産合計	33,975,551,065
資産合計	48,824,427,966	負債及び純資産合計	48,824,427,966

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:身延町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,248,172,459
業務費用	7,567,289,667
人件費	2,547,295,615
職員給与費	2,033,215,241
賞与等引当金繰入額	156,663,085
退職手当引当金繰入額	40,349,879
その他	317,067,410
物件費等	4,495,454,664
物件費	2,432,473,025
維持補修費	257,387,935
減価償却費	1,805,590,638
その他	3,066
その他の業務費用	524,539,388
支払利息	125,287,023
徴収不能引当金繰入額	19,985,904
その他	379,266,461
移転費用	8,680,882,792
補助金等	5,571,595,529
社会保障給付	2,907,269,342
その他	202,017,921
経常収益	1,328,833,901
使用料及び手数料	953,115,573
その他	375,718,328
純経常行政コスト	14,919,338,558
臨時損失	160,549,515
災害復旧事業費	7,590,000
資産除売却損	152,959,515
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	230,428,100
資産売却益	9,730,853
その他	220,697,247
純行政コスト	14,849,459,973

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:身延町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,668,006,505	46,571,887,534	-12,903,881,029	-
純行政コスト(△)	-14,849,459,973		-14,849,459,973	-
財源	15,303,710,665		15,303,710,665	-
税金等	10,594,215,347		10,594,215,347	-
国県等補助金	4,709,495,318		4,709,495,318	-
本年度差額	454,250,692		454,250,692	-
固定資産等の変動(内部変動)		336,007,932	-336,007,932	
有形固定資産等の増加		1,749,798,041	-1,749,798,041	
有形固定資産等の減少		-1,822,387,401	1,822,387,401	
貸付金・基金等の増加		1,103,473,743	-1,103,473,743	
貸付金・基金等の減少		-694,876,451	694,876,451	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24,440,687	24,440,687		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-68,743,249	-134,333,228	65,589,979	-
その他	-102,403,570	-34,182,696	-68,220,874	-
本年度純資産変動額	307,544,560	191,932,695	115,611,865	-
本年度末純資産残高	33,975,551,065	46,763,820,229	-12,788,269,164	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 身延町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,519,484,374
業務費用支出	5,884,290,710
人件費支出	2,544,979,968
物件費等支出	2,831,464,328
支払利息支出	125,287,023
その他の支出	382,559,391
移転費用支出	8,635,193,664
補助金等支出	5,571,595,529
社会保障給付支出	2,907,269,342
その他の支出	156,328,793
業務収入	16,426,953,554
税込等収入	10,576,239,741
国県等補助金収入	4,527,786,318
使用料及び手数料収入	947,250,648
その他の収入	375,676,847
臨時支出	7,590,000
災害復旧事業費支出	7,590,000
その他の支出	-
臨時収入	134,924,242
業務活動収支	2,034,803,422
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,981,737,768
公共施設等整備費支出	1,732,936,147
基金積立金支出	1,248,801,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	925,303,718
国県等補助金収入	230,193,358
基金取崩収入	680,291,503
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	14,818,857
その他の収入	-
投資活動収支	-2,056,434,050
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,352,408,832
地方債等償還支出	1,352,270,304
その他の支出	138,528
財務活動収入	1,353,037,605
地方債等発行収入	1,353,037,605
その他の収入	-
財務活動収支	628,773
本年度資金収支額	-21,001,855
前年度末資金残高	1,576,657,065
比例連結割合変更に伴う差額	-43,097,232
本年度末資金残高	1,512,557,978
前年度末歳計外現金残高	16,810,823
本年度歳計外現金増減額	6,169,437
本年度末歳計外現金残高	22,980,260
本年度末現金預金残高	1,535,538,238

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

- ①一般会計：全部連結
- ②国民健康保険特別会計：全部連結
- ③介護保険特別会計：全部連結
- ④介護サービス事業特別会計：全部連結
- ⑤下水道事業特別会計：全部連結
- ⑥簡易水道事業特別会計：全部連結
- ⑦農業集落排水事業特別会計：全部連結
- ⑧下部奥の湯温泉事業特別会計：全部連結
- ⑨後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ⑩山梨県総合事務組合会計：比例連結
- ⑪山梨県後期高齢者医療広域連合会計：比例連結
- ⑫峡南広域行政組合会計：比例連結
- ⑬峡南衛生組合会計：比例連結
- ⑭山梨西部広域環境組合：比例連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(5) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし